

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。</p> <p>②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。</p> <p>③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みません。）等を原資として分配します。</p>	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

<愛称> みどりのふたば

第82期（決算日 2021年11月11日）
 第83期（決算日 2022年1月11日）
 第84期（決算日 2022年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第84期の決算を行いましたので、第82期～第84期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税金	分配	騰落			
	円	円	騰落	中率	%	%	百万円
70期(2019年11月11日)	10,125	30		4.7	48.8	45.2	800
71期(2020年1月14日)	10,173	30		0.8	48.9	48.0	812
72期(2020年3月11日)	8,814	30		△13.1	44.3	48.2	722
73期(2020年5月11日)	9,081	30		3.4	49.4	46.0	761
74期(2020年7月13日)	9,187	30		1.5	48.9	45.8	778
75期(2020年9月11日)	9,318	30		1.8	49.0	47.7	808
76期(2020年11月11日)	9,432	30		1.5	49.1	46.9	825
77期(2021年1月12日)	9,710	30		3.3	50.1	46.6	837
78期(2021年3月11日)	10,291	30		6.3	48.7	47.1	843
79期(2021年5月11日)	10,410	30		1.4	47.6	47.7	837
80期(2021年7月12日)	10,347	30		△0.3	48.2	47.7	838
81期(2021年9月13日)	10,491	100		2.4	50.0	46.8	844
82期(2021年11月11日)	10,260	30		△1.9	46.3	47.3	836
83期(2022年1月11日)	10,345	30		1.1	49.9	47.6	858
84期(2022年3月11日)	9,851	30		△4.5	48.6	47.9	824

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第82期	(期 首) 2021年9月13日	円 10,491		% -	% 50.0	% 46.8	
	9月末	10,378		△1.1	48.6	46.3	
	10月末	10,394		△0.9	47.8	47.3	
	(期 末) 2021年11月11日	10,290		△1.9	46.3	47.3	
第83期	(期 首) 2021年11月11日	10,260		-	46.3	47.3	
	11月末	9,974		△2.8	46.8	47.8	
	12月末	10,234		△0.3	48.1	46.7	
	(期 末) 2022年1月11日	10,375		1.1	49.9	47.6	
第84期	(期 首) 2022年1月11日	10,345		-	49.9	47.6	
	1月末	10,139		△2.0	48.5	47.4	
	2月末	10,124		△2.1	49.2	46.7	
	(期 末) 2022年3月11日	9,881		△4.5	48.6	47.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年9月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

主要投資対象である「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」がともに下落したため、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は－7.6%となりました。

個別銘柄では、大塚商会、東レ、トラスコ中山、麒麟ホールディングス、豊田合成、花王などの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は－1.7%となりました。

各国債券の利回りが大幅に上昇（価格は下落）したことから、騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは14.2%の下落となりました。

期初は、インフレ懸念やエネルギー価格上昇による長期金利上昇を嫌気して株価は下落しました。その後は、引き続きインフレ懸念による長期金利の上昇や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が重しとなる一方、堅調な経済指標が支えとなり横ばい圏で推移しました。期末にかけては、オミクロン株の重症化率が比較的低いとの研究結果を好感し、上昇する局面はあったものの、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ロシアによるウクライナ侵攻、西欧諸国のロシアへの制裁による商品価格上昇を受けて株価は大きく下落し、期を通じては下落となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○外国債券市況

・米国債券

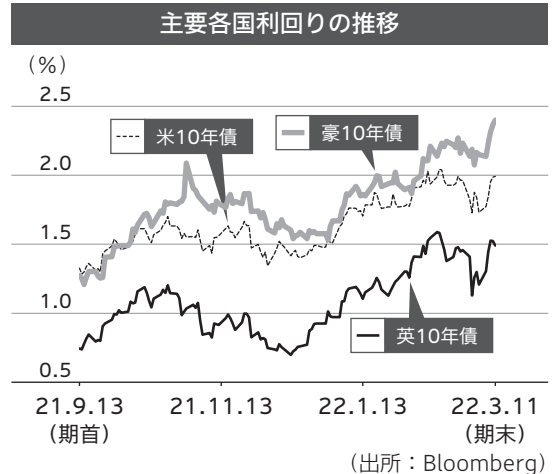
当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。エネルギー価格の上昇などによりインフレへの警戒感が高まる中、FRBによる金融政策の早期引き締め観測などから、利回りは大幅に上昇しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。エネルギー価格の上昇などによりインフレへの警戒感が高まる中、BOE（イングランド銀行）による金融政策の早期引き締め観測などから、利回りは大幅に上昇しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）による金融政策の正常化観測などから、利回りは大幅に上昇しました。



○為替市況

・米ドル円

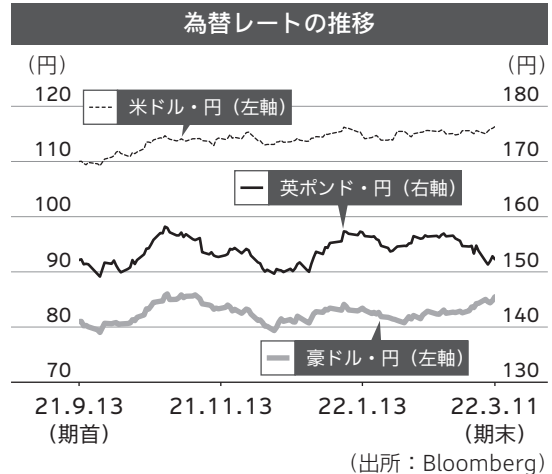
当期末は前期末に比べて円安米ドル高となりました。FRBによる金融政策の早期引き締め観測で米国金利が大幅に上昇したことなどから、米ドルが上昇し、円安米ドル高となりました。

・英ポンド円

当期末は前期末に比べて円安英ポンド高となりました。BOEによる金融政策の早期引き締め観測で英国金利が大幅に上昇したことなどから、円安英ポンド高となりました。

・豪ドル円

RBAによる金融政策の正常化観測により豪州金利が大幅に上昇したことや資源価格が上昇したことなどから、円安豪ドル高となりました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

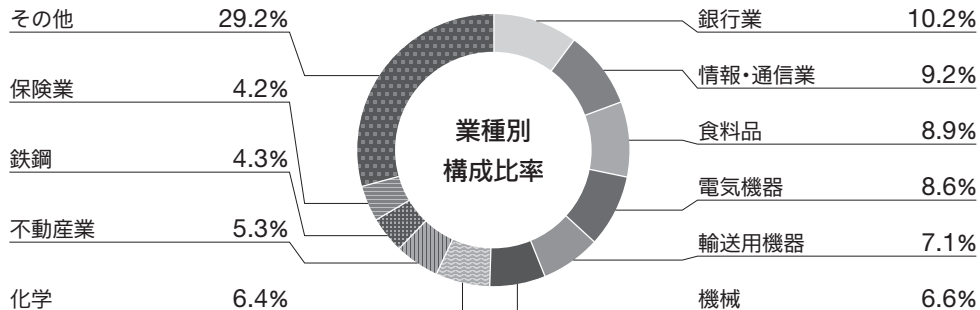
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、横浜ゴム、三井不動産、豊田合成などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、味の素、西松建設、KDDIなどです。

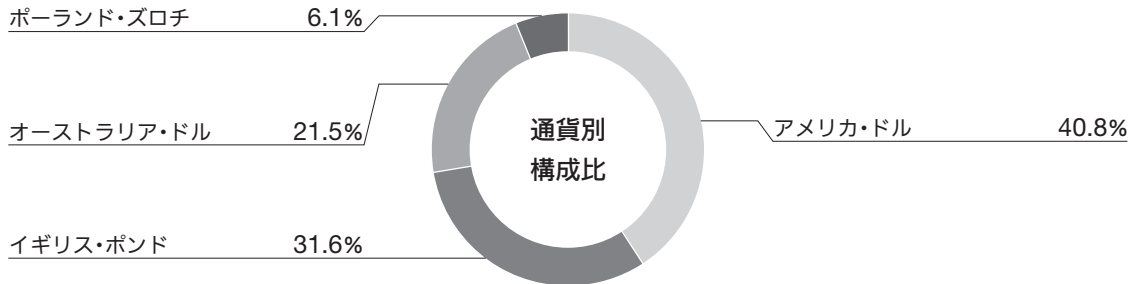


注1. 比率は、第84期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第84期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第82期 2021.9.14~2021.11.11	第83期 2021.11.12~2022.1.11	第84期 2022.1.12~2022.3.11
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.292%	0.289%	0.304%
当期の収益	30	30	13
当期の収益以外	—	—	16
翌期繰越分配対象額	3,141	3,155	3,140

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスクなどを勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第82期～第84期 2021.9.14～2022.3.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.685%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,207円です。
(投信会社)	(33)	(0.324)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.012)	
(c) その他費用	2	0.016	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.008)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	73	0.713	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

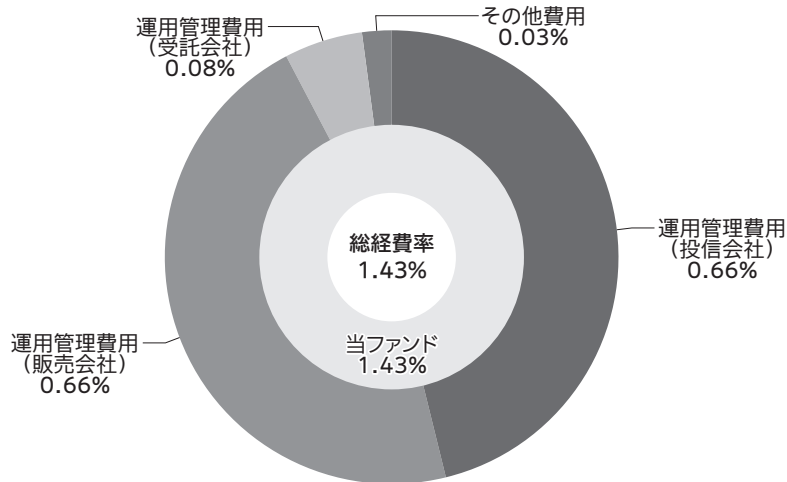
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第82期～第84期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 17,216	千円 23,960	千口 17,194	千円 23,980
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	7,744	18,510	1,710	4,150

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第82期～第84期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	204,477千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	611,955千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第81期末	第84期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 300,823	千口 300,846	千円 411,316
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	172,058	178,092	405,232

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第82期から第84期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第84期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年3月11日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	411,316	49.6
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	405,232	48.9
コール・ローン等、その他	12,573	1.5
投資信託財産総額	829,121	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第84期末における外貨建資産(408,059千円)の投資信託財産総額(411,339千円)に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第84期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=116.32円、1ユーロ=128.03円、1イギリス・ポンド=152.29円、1ポーランド・ズロチ=26.7504円、1オーストラリア・ドル=85.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末	第84期末
	2021年11月11日現在	2022年1月11日現在	2022年3月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	840,836,842	866,757,473	829,121,973
コール・ローン等	14,287,120	15,598,562	12,573,143
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	414,458,349	420,263,892	411,316,801
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	412,091,373	430,895,019	405,232,029
(B) 負債	4,678,619	8,210,129	4,470,075
未払収益分配金	2,444,934	2,489,810	2,511,305
未払解約金	303,830	3,734,458	14,470
未払信託報酬	1,909,540	1,964,957	1,923,838
未払利息	36	34	32
その他未払費用	20,279	20,870	20,430
(C) 純資産総額(A-B)	836,158,223	858,547,344	824,651,898
元本	814,978,241	829,936,868	837,101,810
次期繰越損益金	21,179,982	28,610,476	△ 12,449,912
(D) 受益権総口数	814,978,241口	829,936,868口	837,101,810口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,260円	10,345円	9,851円

(注1) 当作成期間(第82期~84期)における期首元本額804,918,388円、期中追加設定元本額81,326,437円、期中一部解約元本額49,143,015円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第82期1.0260円、第83期1.0345円、第84期0.9851円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第84期12,449,912円

○損益の状況

項 目	第82期	第83期	第84期
	2021年9月14日～ 2021年11月11日	2021年11月12日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年3月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,576	△ 1,520	△ 1,321
支払利息	△ 1,576	△ 1,520	△ 1,321
(B) 有価証券売買損益	△ 14,369,626	11,548,800	△ 36,641,649
売買益	4,056,387	12,057,629	340,123
売買損	△ 18,426,013	△ 508,829	△ 36,981,772
(C) 信託報酬等	△ 1,929,819	△ 1,985,827	△ 1,944,268
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	△ 16,301,021	9,561,453	△ 38,587,238
(E) 前期繰越損益金	26,822,804	7,951,340	14,798,246
(F) 追加信託差損益金	13,103,133	13,587,493	13,850,385
(配当等相当額)	(219,807,979)	(225,334,272)	(228,275,455)
(売買損益相当額)	(△206,704,846)	(△211,746,779)	(△214,425,070)
(G) 計(D+E+F)	23,624,916	31,100,286	△ 9,938,607
(H) 収益分配金	△ 2,444,934	△ 2,489,810	△ 2,511,305
次期繰越損益金(G+H)	21,179,982	28,610,476	△ 12,449,912
追加信託差損益金	13,103,133	13,587,493	13,850,385
(配当等相当額)	(219,937,688)	(225,399,143)	(228,304,234)
(売買損益相当額)	(△206,834,555)	(△211,811,650)	(△214,453,849)
分配準備積立金	36,119,824	36,524,013	34,551,881
繰越損益金	△ 28,042,975	△ 21,501,030	△ 60,852,178

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2021年9月14日～2022年3月11日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月14日～ 2021年11月11日	2021年11月12日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年3月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	6,194,125円	3,560,145円	1,125,879円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	219,937,688円	225,399,143円	228,304,234円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	32,370,633円	35,453,678円	35,937,307円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	258,502,446円	264,412,966円	265,367,420円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,171円	3,185円	3,170円
g. 分配金	2,444,934円	2,489,810円	2,511,305円
h. 分配金(1万円当たり)	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2021年10月8日）

＜計算期間 2020年10月9日～2021年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額 期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指標)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円	%		%	%	百万円
10期(2017年10月10日)	20,986	31.5	1,695.14	25.0	98.2	— 889
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	— 1,024
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	— 966
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	— 858
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6	— 597

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首) 2020年10月8日	円 18,854	% —	(参考指標) 1,655.47	% —	% 98.3
10月末	17,921	△ 4.9	1,579.33	△ 4.6	95.2
11月末	19,446	3.1	1,754.92	6.0	95.8
12月末	20,138	6.8	1,804.68	9.0	99.6
2021年1月末	20,512	8.8	1,808.78	9.3	98.0
2月末	21,568	14.4	1,864.49	12.6	99.4
3月末	23,406	24.1	1,954.00	18.0	98.7
4月末	22,740	20.6	1,898.24	14.7	95.6
5月末	23,312	23.6	1,922.98	16.2	97.7
6月末	23,353	23.9	1,943.57	17.4	97.7
7月末	22,893	21.4	1,901.08	14.8	97.7
8月末	23,366	23.9	1,960.70	18.4	98.4
9月末	24,324	29.0	2,030.16	22.6	98.6
(期 末) 2021年10月8日	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6

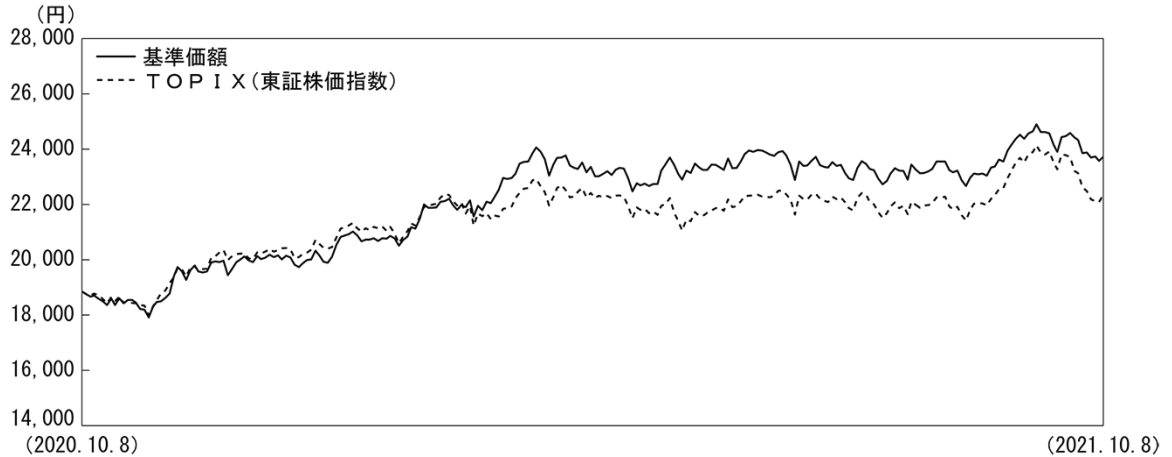
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年10月9日～2021年10月8日)

■基準価額の推移



期首：18,854円
 期末：23,722円
 騰落率：25.8%

・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2020年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、日本製鉄、セイコーエプソン、SUMCO、味の素、第一生命ホールディングスなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは18.5%の上昇となりました。

期初は、米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの開発が進み経済正常化への期待が高まったことが好感され、上昇しました。2021年の年明けには、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことや、国内外企業の好調な決算発表が好感されて株価は続伸しました。その後は、ワクチン接種の進展を背景とした経済正常化への期待と新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が綱引きする一進一退の展開となり、ほぼ横ばいで推移する期間が長く継続しました。期末にかけては、新首相誕生への期待感からバブル期以来の高値水準まで上昇しましたが、原油などの高騰や米国長期金利の上昇などを背景に上げ幅は縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

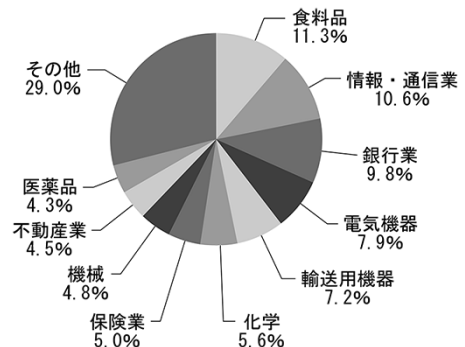
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、イオンモール、マブチモーター、東亜合成などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、SUMCO、セブン&アイ・ホールディングス、小松製作所などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第14期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+18.5%）を7.3%上回りました。

要因別では、業種配分はマイナス要因、個別銘柄はプラス要因となりました。業種配分では、鉄鋼、銀行業、保険業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、電気機器のアンダーウェイト、電気・ガス業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、SUMCO、セイコーエプソンのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東邦ホールディングス、武田薬品工業、東京瓦斯のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月9日～2021年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	25	0.115	
期中の平均基準価額は21,914円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年10月9日～2021年10月8日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		110	208,315	317	579,819
		(1)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月9日～2021年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	788,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	580,337千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月9日～2021年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
鹿島建設	3.8	2.2	3,205
西松建設	1.9	1.7	5,967
大和ハウス工業	1.5	1.3	4,778
エクシオグループ	—	1.7	4,579
日揮ホールディングス	10.9	6	6,396
食料品 (11.3%)			
ヤクルト本社	—	1.2	6,888
日本ハム	3.6	2.1	8,515
キリンホールディングス	11.8	6.5	13,520
味の素	7	4.9	15,866
キュービー	2	2.2	5,539
日本たばこ産業	13.4	7.4	16,183
繊維製品 (2.2%)			
東レ	26.9	15	10,702
ワコールホールディングス	2	1	2,274
化学 (5.6%)			
クラレ	4.8	2.7	2,818
日本曹達	—	1	3,420
東亜合成	—	4.9	6,203
日本触媒	—	0.7	3,871
積水化学工業	—	1.4	2,541
日本化薬	4.9	3.8	4,548
花王	1	0.9	5,971
中国塗料	—	4.3	3,741
D I C	1	—	—
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	7.7	4.8	15,355
アステラス製薬	5.4	—	—
沢井製薬	3.1	—	—
サワイグループホールディングス	—	2	10,220
石油・石炭製品 (1.7%)			
ENEOSホールディングス	39.7	22.4	10,050
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	4.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (3.5%)			
日本製鉄	19.1	8.2	15,711
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.7	3.1	5,012
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	7.7	4.3	6,389
金属製品 (—%)			
SUMCO	10.9	—	—
機械 (4.8%)			
アマダ	4.7	3.2	3,574
オーエスジー	2.4	2.7	4,986
小松製作所	10.1	1.7	4,494
住友重機械工業	—	1.7	4,885
荏原製作所	1.7	—	—
日本精工	9.7	5.4	4,190
ジェイテクト	—	2.8	2,746
I H I	—	1.2	3,258
スター精密	1.9	—	—
電気機器 (7.9%)			
日立製作所	1.5	—	—
三菱電機	5.9	3.2	4,828
マブチモーター	—	1.6	6,024
日新電機	—	4.5	5,922
セイコーエプソン	11.5	2.7	5,829
E I Z O	3.1	1.9	8,075
ソニーグループ	0.6	—	—
アルプスアルパイン	—	4.9	5,541
シスメックス	0.6	—	—
コーセル	—	2.7	2,478
ウシオ電機	—	1.2	2,455
京セラ	0.7	0.8	5,301
村田製作所	1.2	—	—
S C R E E Nホールディングス	1.5	—	—
輸送用機器 (7.2%)			
ユニプレス	—	3.2	2,828
デンソー	2	0.8	5,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	—	1.5	2,884
アイシン	1.9	2.3	9,269
本田技研工業	7.8	4	13,480
豊田合成	—	2.8	6,213
エフ・シー・シー	—	1.3	2,061
精密機器 (1.8%)			
シチズン時計	37.8	21.3	10,415
その他製品 (0.8%)			
トッパン・フォームズ	2.1	1.6	1,646
リンテック	—	1.2	2,965
電気・ガス業 (3.8%)			
中部電力	4.9	2.7	3,569
沖縄電力	—	1	1,438
東京瓦斯	7.7	4.4	8,929
大阪瓦斯	7.3	4.2	8,437
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	2.8	1.7	12,423
日本通運	1	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	3.2	—	—
情報・通信業 (10.6%)			
日鉄ソリューションズ	5.6	3.1	11,051
大塚商会	1.5	1.9	10,412
日本テレビホールディングス	20	11.6	14,917
日本電信電話	8.3	4.6	14,356
KDDI	6.6	3.1	11,377
SCSK	0.9	—	—
卸売業 (3.8%)			
三井物産	7.6	1.1	2,739

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東邦ホールディングス	9.1	5.3	9,630	
トラスコ中山	3.7	3.6	9,878	
小売業 (2.9%)				
J. フロント リテイリング	5.8	4.9	5,130	
セブン&アイ・ホールディングス	5.8	—	—	
ユナイテッドアローズ	4.1	4.5	9,661	
ヤマダホールディングス	14.7	4.6	2,175	
銀行業 (9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.7	22.3	14,512	
三井住友トラスト・ホールディングス	5	2.9	11,133	
三井住友フィナンシャルグループ	8.6	5	19,390	
みずほフィナンシャルグループ	14.28	8.2	12,869	
保険業 (5.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	1.4	5,236	
第一生命ホールディングス	10.8	6	14,949	
東京海上ホールディングス	1.1	1.5	9,064	
不動産業 (4.5%)				
三井不動産	3.8	2.2	5,570	
三菱地所	9.8	8.1	13,891	
ダイビル	3.4	—	—	
イオンモール	—	4.4	7,251	
サービス業 (1.1%)				
H. U. グループホールディングス	3.9	2.3	6,594	
合 計	株 数 ・ 金 額	532	326	589,063
	銘柄数 < 比率 >	74	80	< 98.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	589,063	98.6
コール・ローン等、その他	8,530	1.4
投資信託財産総額	597,593	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	597,593,374
コール・ローン等	1,276,254
株式(評価額)	589,063,920
未収配当金	7,253,200
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	597,593,371
元本	251,915,483
次期繰越損益金	345,677,888
(D) 受益権総口数	251,915,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,722円

(注1) 信託財産に係る期首元本額455,278,211円、期中追加設定元本額27,279,904円、期中一部解約元本額230,642,632円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

171,145,402円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

80,770,081円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.3722円

○損益の状況

(2020年10月9日~2021年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,641,384
受取配当金	17,646,650
その他収益金	1,910
支払利息	△ 7,176
(B) 有価証券売買損益	116,655,373
売買益	134,804,648
売買損	△ 18,149,275
(C) 保管費用等	△ 2
(D) 当期損益金(A+B+C)	134,296,755
(E) 前期繰越損益金	403,088,405
(F) 追加信託差損益金	32,970,096
(G) 解約差損益金	△224,677,368
(H) 計(D+E+F+G)	345,677,888
次期繰越損益金(H)	345,677,888

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2021年11月24日）

＜計算期間 2020年11月25日～2021年11月24日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
11期(2017年11月24日)	円		%		%	百万円
	12,910		5.6		90.2	690
12期(2018年11月26日)	12,778	△1.0		90.8		729
13期(2019年11月25日)	12,774	△0.0		91.6		744
14期(2020年11月24日)	13,150	2.9		96.0		403
15期(2021年11月24日)	14,056	6.9		94.2		419

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2020年11月24日		13,150		—		96.0
	11月末		13,129	△0.2			95.9
	12月末		13,240	0.7			95.6
	2021年1月末		13,399	1.9			95.6
	2月末		13,522	2.8			95.6
	3月末		13,818	5.1			95.0
	4月末		13,805	5.0			97.4
	5月末		14,014	6.6			95.4
	6月末		13,954	6.1			95.2
	7月末		13,921	5.9			95.5
	8月末		13,879	5.5			95.3
	9月末		13,798	4.9			93.1
	10月末		14,194	7.9			94.9
	(期 末)						
	2021年11月24日		14,056	6.9			94.2

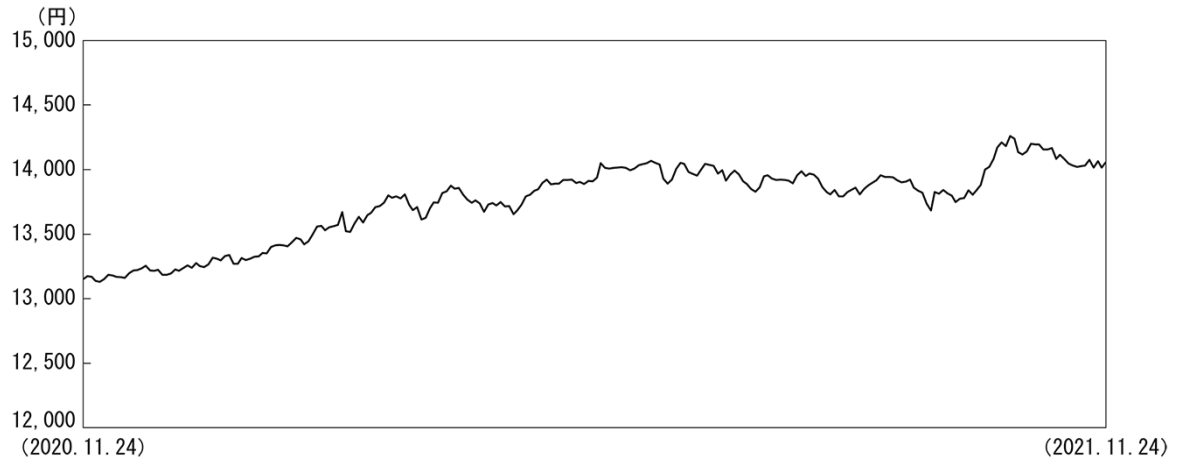
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米(米国、カナダ)、欧州、アジア/オセアニア(日本を除く)の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2020年11月25日～2021年11月24日)

■基準価額の推移



期首：13,150円
 期末：14,056円
 騰落率：6.9%

■基準価額の主な変動要因

米国債券など主要国債券の利回りは上昇（価格は下落）しましたが、米ドルなど主要国通貨が円に対して上昇したことを主因に騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン普及により米国経済の回復が続くなか、FRB（米連邦準備理事会）による金融政策の正常化観測が高まったことやインフレへの警戒が続いたことなどから、利回りは上昇しました。

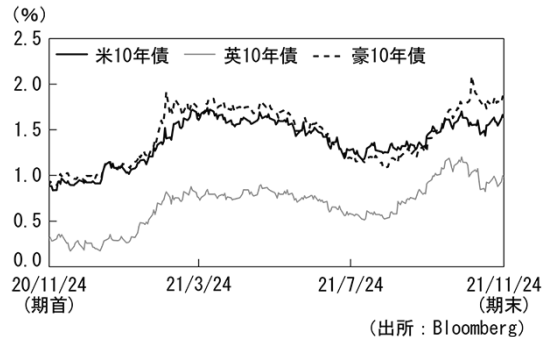
○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン普及により英国経済の回復が続くなか、BOE（イングランド銀行）による金融政策の正常化観測が高まったことやインフレへの警戒が続いたことなどから、利回りは上昇しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン普及により豪州経済の回復が続くなか、RBA（オーストラリア準備銀行）による金融政策の正常化観測が高まったことやインフレへの警戒が続いたことなどから、利回りは上昇しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○米ドル円市場

当期末は前期末に比べて円安米ドル高となりました。リスク選好基調のなか、FRBによる金融政策の正常化観測などから、米国金利が上昇し、円安米ドル高となりました。

○英ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円安英ポンド高となりました。リスク選好基調のなか、BOEによる金融政策の正常化観測などから、英国金利が上昇し、円安英ポンド高となりました。

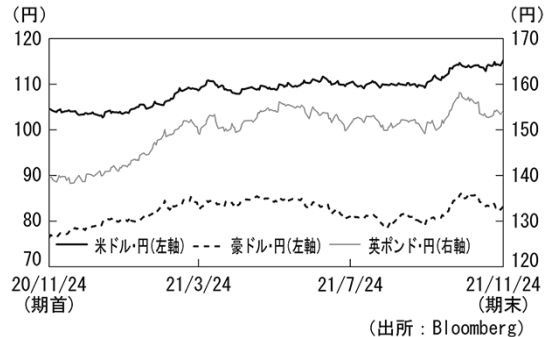
○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。リスク選好基調のなか、RBAによる金融政策の正常化観測などから、豪州金利が上昇し、円安豪ドル高となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

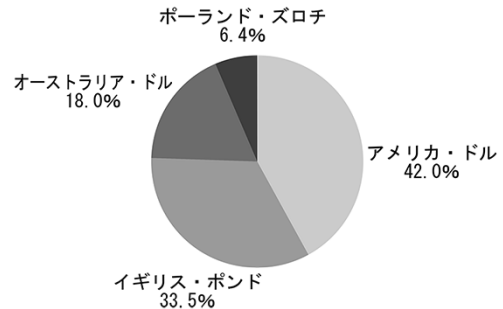
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア/オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第15期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月25日～2021年11月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.034	$(a) \text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.032)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	5	0.034	
期中の平均基準価額は13,722円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年11月25日～2021年11月24日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 167	千アメリカ・ドル — (20)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 191

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月25日～2021年11月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月24日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,130	千アメリカ・ドル 1,442	千円 166,149	% 39.6	% —	% 17.1	% 21.0	% 1.5
イギリス	千イギリス・ポンド 630	千イギリス・ポンド 860	132,606	31.6	—	31.6	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 900	千ポーランド・ズロチ 924	25,467	6.1	—	—	—	6.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 800	千オーストラリア・ドル 856	71,344	17.0	—	4.9	—	12.1
合 計	—	—	395,567	94.2	—	53.6	21.0	19.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 4.625 400215	4.625	160	225	26,033	2040/2/15
		Treasury 6.25 230815	6.25	50	54	6,332	2023/8/15
		Treasury 6.25 300515	6.25	290	397	45,802	2030/5/15
		Treasury 7.625 250215	7.625	630	763	87,980	2025/2/15
小	計					166,149	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 4.5 340907	4.5	90	126	19,549	2034/9/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	540	733	113,057	2028/12/7
小	計					132,606	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75 220923	5.75	900	924	25,467	2022/9/23
小	計					25,467	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	210	245	20,438	2027/4/21
		AUSTRALIA 5.75 220715	5.75	590	611	50,905	2022/7/15
小	計					71,344	
合	計					395,567	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年11月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	395,567	94.2
コール・ローン等、その他	24,370	5.8
投資信託財産総額	419,937	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(403,738千円)の投資信託財産総額(419,937千円)に対する比率は、96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.21円、1ユーロ=129.54円、1イギリス・ポンド=154.15円、1ポーランド・ズロチ=27.5413円、1オーストラリア・ドル=83.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	419,937,850
コール・ローン等	18,699,905
公社債(評価額)	395,567,873
未収利息	5,670,072
(B) 負債	44
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	419,937,806
元本	298,755,543
次期繰越損益金	121,182,263
(D) 受益権総口数	298,755,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,056円

(注1) 信託財産に係る期首元本額307,037,500円、期中追加設定元本額23,899,116円、期中一部解約元本額32,181,073円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

298,755,543円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4056円

○損益の状況 (2020年11月25日～2021年11月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,400,639
受取利息	19,407,949
支払利息	△ 7,310
(B) 有価証券売買損益	8,239,334
売買益	37,622,563
売買損	△ 29,383,229
(C) 保管費用等	△ 139,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,500,278
(E) 前期繰越損益金	96,730,028
(F) 追加信託差損益金	9,310,884
(G) 解約差損益金	△ 12,358,927
(H) 計(D+E+F+G)	121,182,263
次期繰越損益金(H)	121,182,263

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。